

中小企業、震災・原発事故による供給ネック不況へ突入

DOR95号(2011年1~3月期景況調査)速報

※ DOR (ドール) とはDOYukai Research の頭文字をとったものです
中小企業家同友会全国協議会(<http://www.dovu.jp>)

中同協ではDOR95号(2011年1~3月期景況調査)について回答期限を3月5日~3月15日として調査を開始した。そこに3月11日の東日本大震災が発生し、9割が震災発生前、1割が発生後の回答となった。震災発生の前後では企業の状況が大きく異なる。そこで震災発生後の景況を探ることを目的として補足調査(3月28~30日)を実施し876件(東北地方を除く13同友会)の回答を得た。対象企業が異なるため厳密な比較はできないが、傾向を知ることができる。DOR95号では補足調査の結果について別項目を設けて記述する。

まず2011年1~3月期の回答結果では、業況判断DI(「好転」-「悪化」割合)は2010年10~12月期の3から6ポイント悪化し△3となった。2009年1~3月期の△59から7期かけて2010年10~12月期に3と水面に浮上したが、今期は再びマイナスの側となった。また業況水準DI(「良い」-「悪い」割合)も△12→△19と再悪化し、唯一プラス側にあったサービス業も3→△14と水面下に沈むこととなった。

売上高DI(「増加」-「減少」割合)は4→1とわずかに悪化した。業種別ごとでは建設業(△14→△10)が改善した以外は製造業(10→5)、流通・商業(3→2)、サービス業(9→△2)で悪化した。経常利益DI(「増加」-「減少」割合)は1→△6と悪化してマイナス側へと再悪化した。これまでプラス側に位置していた製造業(9→△5)とサービス業(6→△9)で10ポイント以上悪化した結果、全業種がマイナス側に位置することになった。

売上・客単価DI(「上昇」-「下降」割合)は△25→△19へと改善したが依然として深くマイナス側に留まっている。一方、仕入単価DI(「上昇」-「下降」割合)は10→22と12ポイント上昇となった。これによって、売上・客単価DIとの差は35→41と拡大した。仕入単価DIを業種ごとに見ると建設業(△1→15)、製造業(19→33)、流通・商業(9→16)、サービス業(2→17)と全業種で上昇している。

設備の過不足感DI(「過剰」-「不足」割合)は△5→△8と不足感が増している。雇用面では、正規従業員数DI(「増加」-「減少」割合)は1→2、臨時・パート・アルバイト数DIは1→3とそれぞれ微増となった。所定外労働時間DI(「増加」-「減少」割合)は2→1とプラス側を維持した。人手の過剰感DI(「過剰」-「不足」割合)は0→△5と2008年1~3月期以来の不足側に展開した。

業況、売上、経常利益DIの悪化は家電エコポイント半減、エコカー補助金の終了など政策効果の消滅が影響したと考えられる。しかし震災発生前の時点では、4~6月期は業況判断DIは△3→△5、売上高DIは1→△2、経常利益DIは△6→△7と弱ぶくみながら現状を維持することが見込まれており、また設備と人手の不足感の増加という回復の兆しも表れていた。それだけに東日本大震災のショックは大きく、震災は企業環境を根底から激変させることになる。今後の見通しの大幅な変更は避けられない。

震災発生後に実施した補足調査結果によると、直接的被害を尋ねた項目(複数回答)では「仕入先が被害を受けた」が34.3%、「販売先が被害を受けた」が16.9%にのぼった。「特に被害はなかった」(56.3%)企業でも今後、資材不足や受注減などの影響が広がっていくことが予想される。

震災前と比べた売上高が「減少している」企業は既に34.1%存在する。4~6月期の受注・販売見通しは震災前と比べて「大幅に悪化した」(13.6%)と「悪化した」(45.9%)が合わせて59.5%にのぼり、4~6月期の景況の激しい悪化は避けられない。見通し悪化の原因を尋ねた項目(複数回答)では「仕入先が被災地にある」(49.2%)、「流通経路が経たれた」(31.6%)、「顧客が被災地にある」(28.6%)が挙げられている。

さらには東日本を中心として、原発事故に関わる風評被害や東京電力の計画停電の影響が見逃せない。需要面でも、「自粛」雰囲気による消費マインド低下は深刻な需要収縮を招来する。震災発生の影響が中小企業景気の前途に深刻な影を落としている。

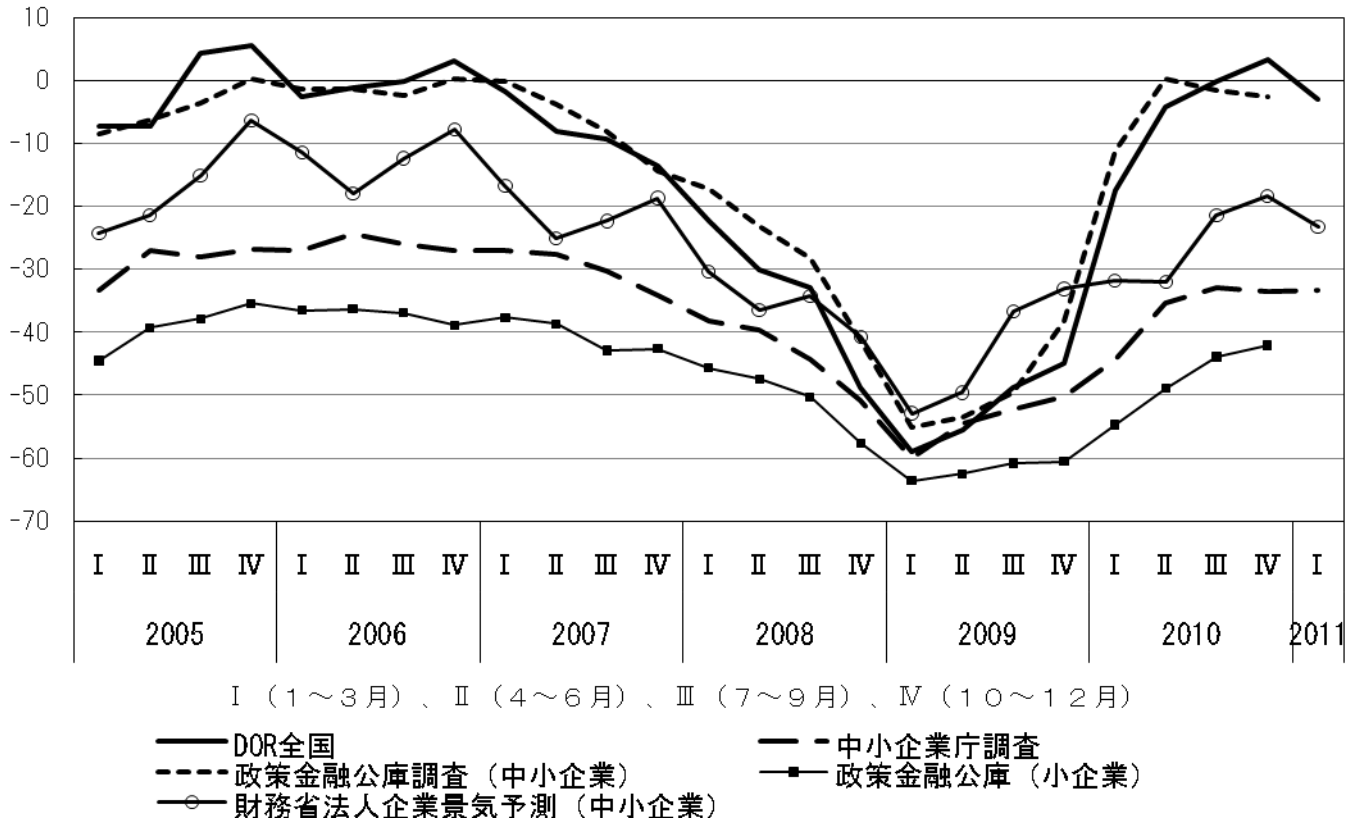
*本文中特に断りのない限り、業況水準以外は前年同期比
*詳細は2011年4月30日発行のDOR95号をご覧ください

【調査要領】

調査時	2011年3月5~15日
対象企業	中小企業家同友会会員
調査の方法	郵送により自計記入を求めた
回答企業数	2,458社より1,006社の回答をえた(回答率40.9%) (建設165社、製造業339社、流通・商業299社、サービス業192社)
平均従業員数	役員を含む正規従業員数38.0人 臨時・パート・アルバイトの数30.2人

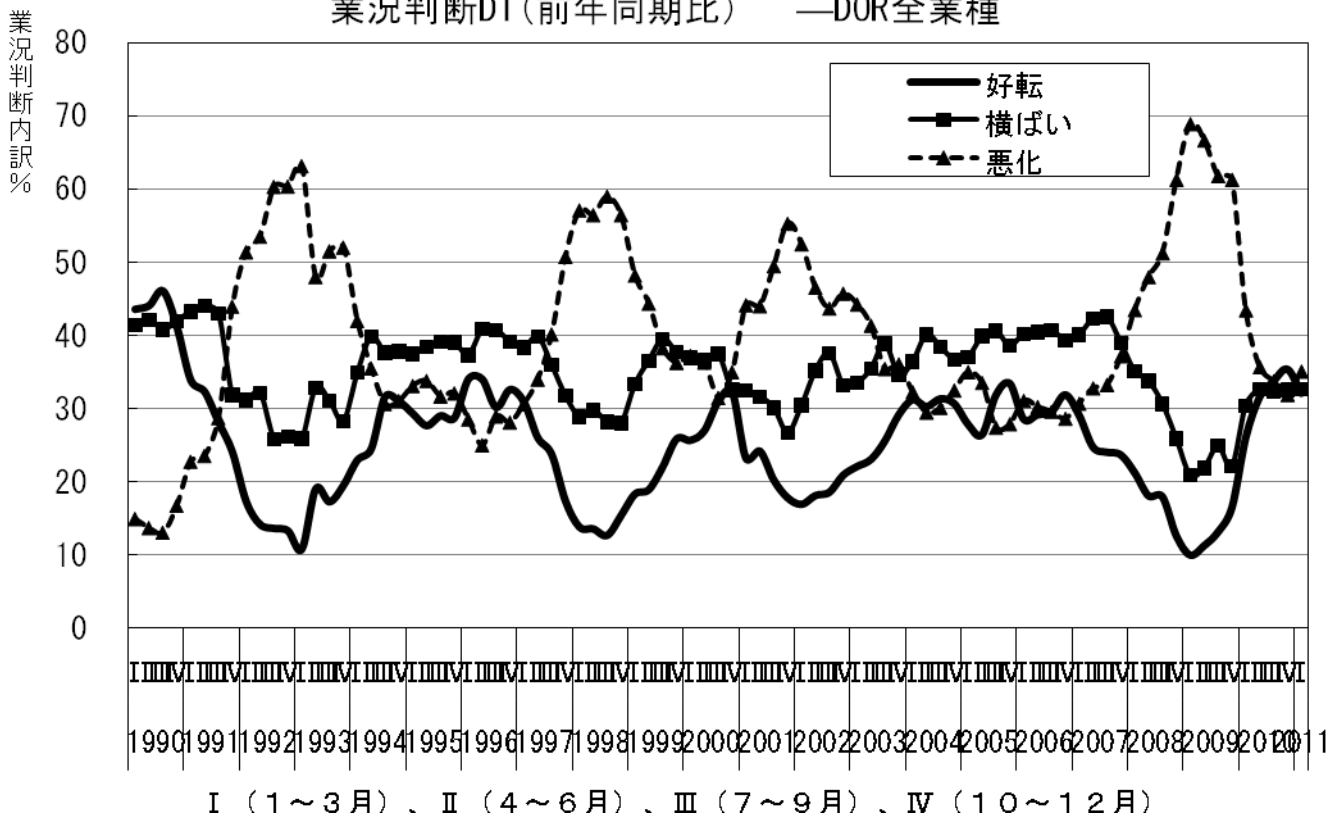
失速・反転がみられる各調査

各種調査の業況判断DI



業況判断DI、再び悪化が好転を上回る

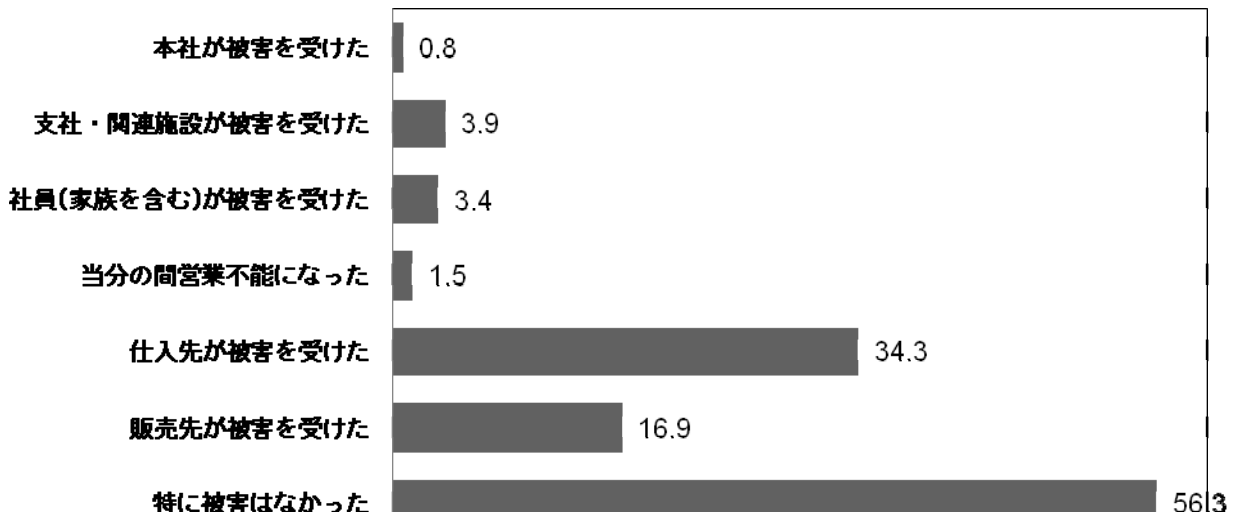
業況判断DI (前年同期比) —DOR全業種



補足調査 「震災発生後の景況に関する緊急調査」より

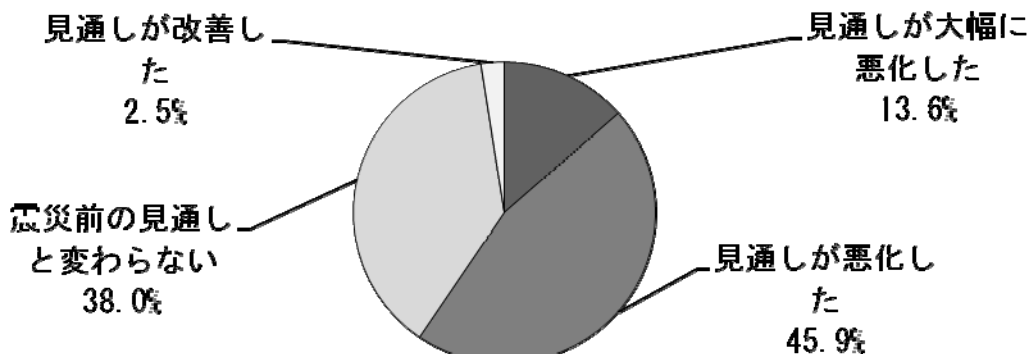
「仕入れ先が被害を受けた」が34.3%

震災の直接的被害



「見通し悪化」「大幅に見通し悪化」で 59.5%

4~6月期の受注・販売見通し



見通し悪化の理由、「仕入れ先が被災地」49.2%

4~6月期見通し悪化・改善の理由

